

第1号様式（約款第34条関係）

中間前金払認定申請書

年 月 日

（あて先） 津市長

受注者 住所(所在地)

商号(名称)

代表者職氏名

自署でない場合は、記名と押印が必要です。

下記の工事について、中間前金払制度の対象となる工事であり、かつ中間前金払制度の適用要件を満たしているため、津市工事請負契約約款第34条第5項の規定により、中間前金払の認定を申請します。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
請 負 代 金 額	円

中間前金払認定申請時点で変更契約が締結されている場合は、変更後の工期、請負代金額を記載してください。

添付書類

- 1 工事履行状況報告書（中間前金払認定申請用）（第2号様式）
- 2 工事写真（着手前・現況）

裏面参照

(中間前金払制度の対象となる工事)

請負代金額が 1,000 万円以上 (消費税額等を含む。) の土木建築に関する工事 (土木建築に関する工事の設計及び調査、土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造、部分払の対象となっている工事並びに中間前金払の認定申請前に請負代金額の全部又は一部について代理受領又は債権譲渡をしている工事を除く。)

(中間前金払制度の適用要件)

前払金 (40%) の支払いを受けていること。

工期の 2 分の 1 に相当する期間を経過していること。

工程表により工期の 2 分の 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が完了していること。

既に行われた当該工事に係る作業に要する経費 (出来高) が請負代金額の 2 分の 1 以上の額に相当すること。

(その他)

出来高等の認定に当たり、既に行われた当該工事に係る作業に要する経費 (出来高) が請負代金額の 2 分の 1 以上の額と分かる根拠となる任意の資料の提出等を求める場合があります。

中間前金払制度では中間検査は行いませんので、工事検査関係書類の提出は不要です。

工事履行状況報告書

（中間前金払認定申請用）

年 月 日

（あて先） 津市長

住所(所在地)

商号(名称)

代表者職氏名

自署でない場合は、記名と押印が必要です。

工事名 _____

_____年 月 日現在の工事履行状況を下記のとおり報告します。なお、下記出来高に相違ありません。

記

1. 工程調書

工 種	設計数量	工種別出来高比率 A	工種別設計換算率 B	設計総体に対する比率 A×B	摘 要
合 計					

- (注) 1. 工種は、主要工種のみとする。
 2. 設計数量の上段に出来高数量を括弧で記載すること。
 3. 工種別設計換算率は、請負対象工事費のうち、直接工事費に共通仮設費を加えたものを1とした率を記載すること。
 4. 総合工程表には、計画(点線)実績(実線)を区分して記載すること。

2. 工程図表

工種	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
計	計 画												
	実 績												

3. 総合工程表

出来高%/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
100												
90												
80												
70												
60												
50												
40												
30												
20												
10												
0												

(備考) 必要に応じて、適宜項目を加除して使用するものとする。

中間前払金請求書

年 月 日

（あて先）津市長

住所(所在地)

商号(名称)

代表者職氏名

印

下記工事に係る中間前払金について、津市工事請負契約約款第34条第3項の規定により、下記のとおり請求します。

請求金額										円
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
請 負 代 金 額	円
前 払 金 額	円
中 間 前 払 金 額	円

振込希望口座

振込希望金融機関名	
支店・出張所名	
口座種別	
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

中間前払金に関する保証証書（原本）及び保証約款を添付してください。

前払金と同様に中間前払金の請求額についても算出した額に10万円未満の端数を生じた場合は、切捨てとなります。